

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：余市町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	72	1,350				1,420
経営耕地面積	27	1,005	229	776		1,032
遊休農地面積		4.05				4.05
農地台帳面積	99	1,722	1,714		8	1,821

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	361
自給的農家数	21
販売農家数	340
主業農家数	187
準主業農家数	24
副業的農家数	129

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	705
女性	317
40代以下	76

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	53
基本構想水準到達者	178
認定新規就農者	35
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 420 ha	1, 155ha	81. 3 %
課 題	経営主の高齢化、担い手不足による遊休農地化、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1, 155 ha	1, 155 ha	23. 6 ha	100 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢農業経営主、後継者不在の農業経営主を中心に経営規模縮小や離農を検討している農業者がいることから、農業委員又は農協等関係機関等との連携を図り、実質化された人・農地プランの情報を収集し、該当農地が発生した場合、速やかにあっせん等の手続きを進めるよう努める。
活動実績	農業委員又は農協等関係機関等との連携を図り、5月に行われた新規就農活動支援センターの総会をはじめ、随時情報を収集し農地の所有者からの申出に基づく担い手並びに新規就農者への集約化を随時実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	3条と基盤強化の売買及び賃貸借合計面積は、54.3haであり、農用地利用集積推進会議及び農地中間管理機構が進める農地売買事業による優良農地の確保が図られた。
活動に対する評価	経営主の高齢化に伴い遊休化が懸念された優良農地が、意欲ある担い手に集約化され優良農地の確保が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9 経営体	14 経営体	7 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	38.4 ha	37.1 ha	14.2 ha
課題	担い手の高齢化が進んでいる中、新規就農者を育成・確保し就農後の定着を図るため、関係機関等と連携を図り、情報収集を行い、意欲ある新規就農者等の確保に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	10 経営体	333 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10.0 ha	23.6 ha	236 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農活動支援センターと連携を図り、多くの就農相談を受け就農へと導く。新型コロナウイルスの影響で開催時期が延期されているが、新規就農フェアに参加し、より多くの新規就農者の確保に努める。
活動実績	・新規就農相談を随時対応した。 ・6月、9月、3月の参加予定だった北海道新規就農フェアは、コロナの影響で中止となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農相談を随時受付し、関係機関と連携したことにより、目標を達成することができた。
活動に対する評価	コロナ過の影響でイベントの中止等もあり、参加できなかったが、コロナ過で職を無くす方も多く、新規就農相談は多く対応に追われた。ホームページを見たとの相談者も多く一定の効果は表れていると評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,424 ha	4.0 ha	0.28 %
課 題	経営主の高齢化と担い手不足による遊休農地の発生防止と解消		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.00 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18 人	8 月	9月～11月
	調査方法	地区別に担当農業委員が計画的に実施する。 第三者から連絡等があった場合には、適宜現地調査をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8 月	9 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月	調査結果取りまとめ時期 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
その他の活動		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生防止は出来なかったが、定期的な調査、農地所有者に対する管理の指導も行い適正に実施された。
活動に対する評価	今後も遊休農地の発生防止と解消に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 420 ha	0 ha
課 題	違反転用への適切な対応を図るため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロール等を徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業者への周知、利用状況調査(8月予定)並びに農業委員及び事務局職員による周辺農地の見回りを行う。また、不適切な利用状況の農地を発見した場合には、速やかに地区農業委員と協議を行い、関係者に対し指導を行う。
活動実績	8月に各地区における農業委員会委員の現地調査並びに事務局職員による定期的な現地調査の実施を行った。
活動に対する評価	該当事案の発生はなかったが、パトロールを継続する。 事案発生時における地区担当農業委員会委員による現地調査体制を維持する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認を行うとともに、農業委員と事務局にて現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聴き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地籍図等において周辺土地利用状況を確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、周辺状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページにおいて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		26 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	不詳	
	対応方針	督促指導	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 5 件 公表時期 令和4年 4月
		情報の提供方法:町ホームページにおいて情報提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 40 件 取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法: 農地台帳(農地情報公開システム)の閲覧
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 821 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新
		公表: 農地台帳(農地情報公開システム)の公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している